

教育福祉常任委員会 所管事項調査 報告書

- 1 実施年月日 令和4年7月28日(木)～7月29日(金)
- 2 視察場所及び
視察項目 (1) 愛知県春日井市 「学校施設について」
(2) 岡山県総社市 「子ども子育て施策について」
- 3 出席者 委員長 米谷政久
委員 田中志摩子 埴田 巖 相馬欣行 舘 大樹
同行職員 学校教育課参事兼課長 守屋康弘
子育て支援課課長 山田泰生

4 視察の概要

◎愛知県春日井市 「学校施設について」

(1) 市の概要

愛知県の北西部に位置する市。施行時特例市である。尾張地方東部にあり、名古屋市の北東に隣接する。人口は愛知県において豊橋市に次いで6位である。市域は濃尾平野と尾張丘陵に広がっている。江戸時代初期まで市の西部には春日井原が広がっていた。市の南部には庄内川が流れ、JR中央線および国道19号が市を横断している。また、市の西部には県営名古屋空港の一部があるほか、市庁舎や商工会議所および古くからの商店街が広がる。一方、東部は高蔵寺ニュータウンをはじめとする大規模団地が開発され、名古屋市のベッドタウンとなっている。

市の面積は92.78㎢で、人口は309,788人(令和4年1月1日現在)

(2) 視察の目的

本市の学校施設(給食室含む)の老朽化に伴い、今後の維持管理・建て替えの検討が急務となっている。

また、全国的に加速する少子高齢化社会を見据えた学校施設の在り方、統合について調査のため視察を行いました。

(3) 視察概要

【東部調理場】

春日井市では昭和23年に小学校単独校方式で学校給食の提供を開始し、その後、昭和43年に藤山台調理場を開設し、センター方式を開始。以降、弥生(平成4年廃止)、前並、稲口、白山調理場を開設、平成26年に藤山台調理場が東部調理場へ移転建て替えし、市内全小中学校にセンター方式で給食を提供している。

春日井市の調理場の現状

前並調理場	昭和 48 年度開設	8,500 食	11 校 (小学校 8 校、中学校 3 校)	運搬車 5 台
稲口調理場	昭和 50 年度開設	8,500 食	10 校 (小学校 7 校、中学校 3 校)	運搬車 5 台
白山調理場	昭和 54 年度開設	8,000 食	11 校 (小学校 8 校、中学校 3 校)	運搬車 5 台
東部調理場	平成 26 年度開設	8,000 食	20 校 (小学校 14 校、中学校 6 校)	運搬車 8 台

東部調理場は調理方式にドライシステムを採用し、食育施設として「栄養指導室」「研修室」「見学通路」「食育ホール」を完備している。

運営については、公設民営で、外郭団体である「公益財団法人春日井市食育推進給食会」に委託、4 施設で正規・パート含め 223 名、年間運営費 25 億 4900 万円

アレルギー対応人数は卵系で約 200 名 (内中学生 20 名)

【藤山台小学校】

1 新藤山台小学校ができるまでの経過

①春日井市で問題だった事項

児童生徒数が 43,905 人から 27,191 人に減少

児童生徒数及び学級数に地域間で大きな差が発生

②適正規模に関する基本的な考え方

平成 20 年に小中学校適正規模等検討委員会を設置、平成 21 年 3 月に提言

③基本方針の内容

学級数 12~24 の学級規模へ

ニュータウン地区の過小規模校の解消に向けた検討

④小学校の統合計画

3 校統合を前提に段階的統合の推進

2 校から 3 校統合へ 統合準備委員会設置 強い反対意見等多くの意見

2 学校づくりの 6 つの視点

①安全安心な学校 ②生きる力を育む学習環境をめざした学校

③地域の特性を生かした学校 ④ゆとりと交流を育む自然環境との共生をめざした学校

⑤地域と協働し連携を高める学校 ⑥まち育てに貢献する学校

3 学校施設のゾーニング

①学校教育ゾーン ②地域交流ゾーン ③地域開放ゾーン

4 質疑

5 施設調査

- ・木目で落ち着く通路の壁、教室が広い横長、広い図書館、
- ・情報発信ルームの常設
- ・児童がパソコンを持ち帰り自宅学習に利用している

(4) 主な質疑応答

【東部調理場】

Q：災害時に避難者への食事提供を検討しているが、施設の耐震構造は

A：上から2番目に強い構造としている

Q：屋上に設置してあるソーラーパネルの補助金について

A：国の支援制度に従い補助を受けている

Q：給食施設は工業エリアに設置するか

A：この場所は調整区域で道の向こう側が市街地となる

Q：アレルギー対応について

A：卵系 約200人（内中学生20人）すべてこの給食センターで準備している

Q：学校のエレベーターについて

A：全てで設置済（多いのはダムウェーター）

Q：建設総工費について

A：18億円 隣に新規建設しているものは25億円

Q：公設民営の考え方

A：以前から学校給食会が全ての食料を対応していたためその流れ

給食会が仕入れから配膳までのすべてを担っている 業者は選定委員会で決定

Q：給食費

A：生徒から集めた給食費は市の歳入とし、委託会社には委託費として支払う

Q：給食の運搬

A：8台の車両で設定されたルートに従いすべての学校を回る

【藤山台小学校】

Q：防災の観点で体育館の二階建ての考え方

A：耐震構造を検討しつつ、住宅地内の限られたスペースを考慮し2階建てとした

プールも屋上に設置

Q：合併する場合のアドバイスについて

A：決まっていることを押し付けるのではなく、決めつけずに柔軟に対応する姿勢が大切

Q：遠方で何キロぐらいの通学距離？

A：白山5丁目で1.5キロメートル

Q：校庭の芝生化について

A：12校が部分芝生化を実施している。管理を考えると積極的でない

Q：ギガスクール先進学校

A：メディアセンターを情報発信ルームへ（校長先生の全生徒への挨拶をプロジェクターで放映 Wi-Fi 完備、ノートパソコンは全生徒が持ち帰り、自宅学習に利用（道徳心が身につけば問題なし）

(5) 視察後の考察

- 伊勢原市の少子化社会を見据えた学校施設の在り方、また子どもたちが安全安心して学べる環境を考えると、学校施設（給食室含む）の老朽化が進み、維持管理や建て替えまた学校の統合の検討は急務であると考え。今回、新しい給食センターは施設の維持管理費用で有利であり、災害時対応機能としてガスによる自家発電を行い調理室を稼働する事が出来て利点があり本市も取り組む必要を感じた。学校の建て替えに関しては、児童・生徒数の減少と老朽化を考え決断する必要がある。統合に関しては地域住民と話し合いを重ね難しい状況の中行われた。本市もいずれ課題になると考え、対策が必要である。
- 本市小学校の老朽が進み、今後建て替えにあたり、給食について、は自校方式かセンター方式が良いのか、選択していかなければならない。センター方式は約 20 億円から 25 億円で出来るので、自校方式よりメリットがあるのではないかと考える。
春日井市の、センター方式は、調理員を民間委託で行っている為、本市で採用となると、懸念事項は、現在、各学校で働いている職員を今後どのような待遇にするか考えるべきだと思う。
- 藤山台小学校は平成 28 年に統廃合で新しく建て替えられた小学校であり、最先端の技術を駆使した、現代社会を象徴する学校であった。本市でも建て替えの時は、少しでも参考にしたいと考える。
- 今回、当該事業に関わった方から話を聞くこととなった。事業を推進していく上で、例えば地域住民にご理解いただけるよう膨大な手続きを踏みながら前に進めていくことが必要となる。体験に基づいたご苦勞を肌で感じる事ができたように思う。
今回の春日井市の事例のように「地域連携室」を整備するなど統合後の新たな学校運営を充実させること、そして旧学校施設の跡地利用として地域住民交流複合施設を建設するなど多面的に計画と事業展開をしていくことも円滑な事業推進のカギとなるようだ。伊勢原市での学校統合もいずれ課題になることを考えると、多くの学びのある機会となった。
- 伊勢原市の給食室も老朽化が進み、エアコンが設置されていない劣悪な状況で調理を進めている業況にある。本市も給食センターを設置し、給食室に係る課題解決をめざすよう議会のまちづくり検討会議でも提言しているが進んでいない。春日井市のセンター方式導入の成果として施設維持費用・維持管理費用で有利であることを挙げており、財政的に厳しい本市として、無駄な修繕経費や劣悪作業環境を改善する観点で、早急に進めていただくよう取り組んでいきたい。
- 学校の統合に関し難しい状況の中で進められたことを肌で感じられた。本市でも児童・生徒数の減少と学校の老朽化を鑑み決断する必要がでてくるが、結論ありきではなく、話し合いの中から良い方向に導くことが大切と感じた。また、パソコン端末の活用では、各教室への配信環境の整備、子どもたちが自宅に持ち帰り学習に活用している点など、

本市との動きの違いに驚いた。子どもたちの学習環境をサポートする観点で導入しているGIGAスクールが、学習環境の差になっていることを認識する必要がある。目的達成に向けて委員会の中で論議を進め解決策を探っていきたい。

○春日井市は、「みんなでつくり みんなで育てる みんなの学校」という基本構想のもと、この地域に暮らす人たちの学校として「地域の皆が協力してつくり」、「地域の皆が協力して育てる」との思いを込め学校づくりをしている。学校施設は、先ず木のぬくもりがあたたかさを演出。教室は少人数学級で横に広いスペースでプロジェクターが備えられている。地域連携フロアにはグランドピアノが置かれた広い空間があり、地域の方々が放課後には児童を見守るように学校施設に連動している。外観もこれまでの公立学校の通り一遍のデザインとは違い、夢のある校舎に子どもたちの喜ぶ顔が目映った。本市の子どもたちにも早くこのような学校で学ばせてあげたいと感じた。

また、東部調理場は、運営方法が特徴的で、公設民営で市の外郭団体である「公益財団法人春日井市食育推進給食会」に委託。この団体は、昭和55年、食材の供給から調理、配送までを一括で行うことに。全給食センターを運営することで委託費が抑えられる。また、現在建設予定の東部調理場新調理棟は、マイクロジェネレーションシステムを導入し停電時も自家発電を行うことができ、調理室の回転釜を稼働させ、被災者に食事を提供できるよう災害対応を想定しているなど、今後の本市の学校給食のあり方の参考になった。



◎岡山県総社市 「子ども子育て施策について」

(1) 市の概要

岡山県の中南部に位置し、古代吉備文化発祥の地として栄え、吉備国の中心地域で、吉備分国後は備中国の国府が置かれ、国府が廃れた後も備中国総社宮が今に残る。江戸時代以降は門前町として発達し、総社市総社地区は備中国総社宮の鳥居前町・街道の宿場町・浅尾藩の陣屋町として栄え、総社宮を中心に町が構成されていた。桃太郎伝説のモデルとされる吉備津彦命と鬼神・温羅の伝説が古来より残り、温羅の居城でもある鬼ノ城跡がある。

また、画聖・雪舟の生誕の地でも知られ、備中国分寺や大小多数の古墳など遺跡・史跡が非常に多い。現在の総社市は2005年に総社市と都窪群山手村、清音村の1市2村が合併し、新たに新総社市として発足し、地域の一体性を図りながら、それぞれの歴史と伝統を生かしたまちづくりを推進している。また、総社市と倉敷市真備町で総社圏を構成しており、ごみ処理は同圏域において行われています。近年では、自動車部品の製造を始めとして内陸工業都市として、また住宅都市として岡山市のベットタウンとして発展している。市域を北西から南に高梁川が貫流していて、北部・西部は吉備高原の南部に位置し、南部もまた丘陵地帯を形成している。

市の面積は211.90㎢で、人口は69,611人（令和4年3月末日現在）

(2) 視察の目的

本市の子ども誰もが平等に教育を受け、安心して暮らせることができる生活環境の構築には、何が必要なのか考える中で、市全体で子どもの育ちを支え合う仕組みが必要と考え、視察先を選定しました。

(3) 視察の概要

1 子育て王国そうじゃとは

市民・企業・行政等が協働によりその特性を発揮し、総社の地域性を活かしながら、町全体で子育てを支えるという理念を表す。

2 事前質問に対する説明

Q：条例制定に至った背景

A：「子育て王国そうじゃ」はまちづくりの一環から、子どもの育ちを支え合う仕組みを整え、まち全体で子どもを育てていくという発想から条例を制定。

第1条：子どもの育成に関する基本理念や子どもの権利の内容を定め、まち全体で子どもの育ちを支え合う仕組みを整えるため、家庭、学校園、地域、事業者及び市の役割を明らかにすることにより、未来を築くすべての子どもが家庭、地域から愛され、心豊かに育まれながら健やかに成長していくことを目的とします

Q：条例の中身、支援項目について

A：「子育て王国そうじゃ」まちづくり協議会設置 H20年10月

市民アンケート実施 無作為抽出 回答47.5%

条例策定部会、まちづくり協議会からの答申 H21年8月

Q：条例制定により実施された施策について

A：毎月第三日曜日「そうじゃ家族の日」と定める

「子ども会議」「高校生会議」を開催

Q：第20条のそうじゃ子ども会議の現状について

A：子ども議員による仙台市・石巻市視察

高校生議会の開催→市政に関心をもってもらう、子ども目線で政策提言

3 その場での質疑

出生率 令和元年 全国1.36 岡山県1.47 総社市1.66

4 市庁舎調査

議場：議会側中央前に質問席設置

(4) 主な質疑応答

Q：子ども議会、高校生議会からの提案を受け入れる体制の有無

A：特にない。普段の議会対応と同じ。全庁対応している

Q：子ども議会への回答はどうしているのか

A：学校を通じて回答を行うとともに市HPに掲載している

Q：子ども議会開催による予算措置への変化の有無

A：平成19年に小児医療費助成が小学校1年生までから小学校6年生までになった

Q：施策による合計特殊出生率への影響はどうか

A：現状は令和1年度で全国1.36、岡山県1.47、総社市1.66

Q：子ども議会などがワンパターン化しないための工夫の有無

A：試行錯誤しながらやっている。事前学習の開催などを行っている

Q：子ども議会を青年会議所など民間団体はやらないのか。政治家を目指すようなムードの有無

A：行政、全庁対応で行っている。政治家を目指すよう影響してほしい

Q：教育委員会や市民の関わりはどうか

A：教育委員会には引率などで協力してもらっている。市民には小児科医をはじめ14団体からなる実行委員会組織が立ち上がっている

Q：産後ケアや家事支援はどうなっているか

A：産後ケアは産科などと連携して進めている 国県事業を活用してハイリスクな妊産婦に支援などを行っている

Q：子ども事業へのNPO法人の関わりについて

A：子ども広場運営で2団体、ファミリーサポート1団体で運営している

Q：年少人口が減っていない秘訣について

A：岡山市など大都市に近いこと。福祉に力を入れているからではないか

(5) 視察後の考察

- 「子育て王国そうじゃ」のまち全体で子育てを支えるという理念を基に、総社市子ども条例を制定し子どもを最優先に政策を行い、子ども会議や子ども議員の提言も取り入れられて、市民と一体となり活動を行っている。本市も子育て支援に対して進んでいるとは言えない。総社市を見習い、子どもを中心にしたバランスの取れたさらなる施策の実現に取り組まなければならないと考える。
- 令和4年6月議会で一般質問した「ジュニアハイスクール議会」と同様の「子ども会議」が条例にあり、子ども会議の内容が、総社市では、提言を反映させていた。本市でも条例を制定する際は参考にし、実現することで、市民サービスの向上につながると考える。
- 国の「子ども家庭庁」発足を控え、子どもを最優先にしたさらなる施策展開が全国の自治体で始まろうとしている。その先駆けとして存在感を発揮する総社市に敬意を表したい。条例制定を機に、小児医療助成の充実などサービスの充実を図ることで年少人口が現状維持されるといった成果が表れている。伊勢原市でも子育て支援に対するニーズは近隣市の状況と相まってさらに高まっている。結びつきの強い総社市を見習いながらさらなる施策の充実に取り組む必要性を感じた。
- 「子育て王国そうじゃ」の理念に基づき、母子保健・子どもの虐待、ヤングケアラー支援、復興に立ち向かう中・高校生と、幅広い政策に取り組み成果につなげている。特に子ども条例制定により、「そうじゃ家族の日」制定、「子ども・高校生議会」の実施、子ども議員による被災地視察など幅広い活動を進め、市民を巻き込んだ活動を展開しており、総社市としての一体感ある活動に育っている。その結果として、出生率の向上にも表れている。言うまでもなく、人口減少は国の衰退を意味することから、各市町村が早期に具体策に取り組むべき課題であり、本市も決して進んでいる自治体とは言えず、出産期から義務教育終了まで社会全体で育てる機運が必要であり、本市としてもバランスの取れた政策を実現すべく委員会で論議していきたい。
- 総社市は、「子育て王国そうじゃ」と称し、市民・企業・行政等が協働によりその特性を発揮し、総社の地域性を活かしながら、まち全体で子育てを支えるという理念のもと、総社市子ども条例を制定。「そうじゃ家族の日」を設け、啓発ポスターやパンフレットを配布するなど、市民とともに子どもを守る支援を次々に発信しており、市のその熱意が市全体に波及していつているのだと感じた。同じフロアに保健福祉部のこども課と教育委員会（教育総務課・学校教育課・こども夢づくり課）があり、子どもに

関する手続き、相談支援が切れ目なくワンストップでできるようにした。これは子育て世代にとって一番の配慮であり、役所の手続きに子どもを連れて歩き回らずに済むことは、行政の一大改革であり、伊勢原市でもぜひ参考にして頂きたい。

さらに子育て王国内には、「子育て世代包括支援センター」（子育てホットルーム）も設置され、遊びのスペース、おむつ替えスペースがあり面接や手続きの他、計測や相談の場として気軽に立ち寄ることができ大変に喜ばれている。このような一つの場所で子育て中の親が安心して訪れることができる場所こそ行政が整えるべきである。

また、市独自の条例を制定するなど全国に先駆けて取り組んでいることが素晴らしいと思った。本市でも、総社市の子ども最優先の政策を学び、子育て世代が安心して伊勢原に住み続けられるような子育て施策を展開できるようにしていきたい。

